

確定申告書の記載方法について

「地方自治体に対する寄附金（ふるさと納税）」又は「災害義援金」を支払った場合

個人住民税の寄附金税額控除を受ける^{※1}ためには、確定申告の際に**第二表に必要事項を記載してください。**

次の事例1及び事例2を参考に、正しくご記載ください。

※1 街角募金等の匿名による募金は個人住民税の寄附金税額控除の対象になりません。

確定申告書を提出する際は、**領収書・受領証等を添付してください。**

「地方自治体に対するふるさと納税」の添付資料：領収書・受領証（地方自治体が発行したもの）等
 「災害義援金」の添付資料：領収書・受領証・振込依頼書の控等^{※2}

※2 募金団体を通じて義援金等を寄付した場合は、以下のいずれかの書類が必要です。

- ア 当該募金団体が交付する受領書（最終的に被災地方団体又は義援金配分委員会等に抛出されることが明示されているもの）
- イ 次の①及び②の書類等
 - ① 振込依頼書の控又は郵便振替の半券（いずれも原本に限る）
 - ② ①に記載された口座が当該義援金等のための専用口座であることが確認できる書類（募金要綱の写し等）

【事例1】

□□県△△市に対する寄附金55,000円を支払った場合

※ 下記は、令和5年分の確定申告書を用いた場合の例です。

令和 〇〇 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書

整理番号 〇〇〇〇〇〇〇〇 FA2303

住所 〇〇県△△市 〇〇〇〇番地 〇〇〇〇

氏名 〇〇〇〇 〇〇〇〇

寄附先の名称等 □□県△△市 □□県△△市1-2-3

寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額

総合課税の課税所得、一時所得に関する事項 (13)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	55,000		
共同募金、日赤その他の寄附			
都道府県条例指定寄附			
市区町村条例指定寄附			

地方自治体（□□県△△市）に対するふるさと納税は「都道府県、市区町村への寄附（特例控除対象）」欄に記載します。

住民税

非上場株式の少数配当等	非居住者の特別	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法の特別徴収	都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
					55,000			

住民税 〇〇〇〇 〇〇〇〇

非課税所得等

所得割額

住民税 〇〇〇〇 〇〇〇〇

税理士署名・電話番号

